

令和2年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

大東市監査委員



大東監第104号  
令和3年8月18日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

石垣直紀

令和2年度一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度大東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。



## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	2
A 収 支 全 般		
1	一般会計及び特別会計	5
2	財務分析(普通会計)	8
B 一 般 会 計		
1	決算額の状況	13
2	決算収支の状況	13
3	歳 入	14
4	歳 出	22
C 特 別 会 計		
1	国民健康保険特別会計	35
2	交通災害共済事業特別会計	42
3	火災共済事業特別会計	45
4	介護保険特別会計	49
5	後期高齢者医療保険特別会計	52
6	2 駅周辺整備事業特別会計	54
D 財 産 及 び 基 金		
1	公有財産の状況	59
2	物品の状況	61
3	債権の状況	62
4	基金の状況	63

E 基金の運用状況

1 物品調達基金	67
2 生活福祉資金貸付基金	68
3 奨学貸付基金	69
4 土地開発基金	70

決算審査資料

第1表 令和2年度歳入歳出決算総括表	74
第2表 歳入款別一覧表	76
第3表 歳出款別一覧表	82
第4表 歳入款別前年度比較表	88
第5表 歳出款別前年度比較表	91

## 1 審査の対象

- 令和2年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 2駅周辺整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 財産及び基金
- 令和2年度 基金の運用状況

## 2 審査の期間

令和3年7月26日から令和3年8月18日

## 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書及び基金の運用状況報告書が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計及び基金の収入支出が合法かつ適正に行われているか、又その計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理及び各基金の運用状況等について、証拠書類及び台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計及び財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

### (凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0 又は 0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 — 」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
  - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
  - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
  - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの
  - 「著 減」・・・・・・・・・・減少比率が1,000%以下のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 収 支 全 般



1 一般会計及び特別会計

令和2年度一般会計及び特別会計を合算した決算総額は、

歳入 88,255,189 千円

歳出 85,956,547 千円 となった。

これを前年度と比べると、

歳入 15,324,138 千円 (21.0%)の増

歳出 14,508,697 千円 (20.3%)の増となっている。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で2,298,642千円の黒字、翌年度への繰越財源123,198千円を控除した実質収支でも2,175,444千円の黒字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、表A-1のとおりである。

表A-1

## 一般会計・特別会計歳入

会計別		歳入			歳	
		2年度	元年度	増減額	2年度	元年度
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		61,782,339	47,070,717	14,711,622	60,572,621	46,326,610
特別会計	国民健康保険	14,364,969	13,975,863	389,106	13,587,795	13,555,618
	交通災害共済	17,314	21,337	△4,023	13,460	18,832
	火災共済	15,336	12,077	3,259	14,491	8,342
	介護保険	10,260,353	9,941,823	318,530	9,977,310	9,649,825
	後期高齢者医療保険	1,795,045	1,713,125	81,920	1,771,037	1,692,514
	2駅周辺整備	19,833	196,109	△176,276	19,833	196,109
	計	26,472,850	25,860,334	612,516	25,383,926	25,121,240
合計		88,255,189	72,931,051	15,324,138	85,956,547	71,447,850

(参考)

会計別		歳入			歳	
		2年度	元年度	増減額	2年度	元年度
		千円	千円	千円	千円	千円
普通会計		61,797,678	47,278,894	14,518,784	60,587,115	46,531,052

歳出総括及び前年度比較

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
	増減額	2年度	元年度	増減額	2年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,246,011	123,198	174,028	△50,830	1,086,520	570,079
32,177	-	-	-	777,174	420,245
△5,372	-	-	-	3,854	2,505
6,149	-	-	-	845	3,735
327,485	-	-	-	283,043	291,998
78,523	-	-	-	24,008	20,611
△176,276	-	-	-	-	0
262,686	-	-	-	1,088,924	739,094
14,508,697	123,198	174,028	△50,830	2,175,444	1,309,173

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
	増減額	2年度	元年度	増減額	2年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,056,063	123,198	174,028	△50,830	1,087,365	573,814

## 2 財務分析(普通会計)

### (1) 実質収支比率

#### 【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

#### 【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支額の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%~5%程度の数値が望ましいとされている。

表A-2

区 分	2 年度	元年度	30 年度
実 質 収 支 額	千円 1,087,365	千円 573,814	千円 795,719
標 準 財 政 規 模	24,749,858	24,200,029	24,038,033
実 質 収 支 比 率	% 4.4	% 2.4	% 3.3

令和2年度の実質収支比率は4.4%となり、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性又は弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、財源に余裕がなく新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあつては80%を超えると要注意とされるが、近年の社会保障関係費の増加により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

表A-3

区 分		2 年度	元年度	30 年度
分子	経常経費充当一般財源等	千円 24,827,026	千円 25,714,325	千円 24,072,057
	経常一般財源収入	23,593,386	23,385,685	22,943,399
分母	臨時財政対策債	1,492,626	1,548,944	1,593,149
	計	25,086,012	24,934,629	24,536,548
経常収支比率		% 99.0	% 103.1	% 98.1

令和2年度の経常収支比率は99.0%となり、前年度に比べ4.1ポイント低下した。

(3) 実質公債費比率

【算式】

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

A・・・地方債元利償還金

B・・・準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C・・・A、Bに充てられた特定財源

D・・・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E・・・標準財政規模

【備考】

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金及び準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等の負担の重さを示す指標である。  
この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。  
過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、又35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

令和2年度の実質公債費比率は6.2%となり、前年度と同値である。

表A-4

区 分	2年度	元年度	30年度
当 年 度 発 行 額	千円 3,812,201	千円 3,246,044	千円 2,429,349
元 利 償 還 額	3,806,574	4,613,686	3,782,869
元 金	3,609,529	4,356,977	3,480,879
利 子	197,045	256,709	301,990
年 度 末 現 在 高	34,532,788	34,330,116	35,441,049
実質公債費比率(3カ年平均)	%	%	%
	6.2	6.2	4.6

(注) 令和2年度の実質公債費比率は暫定値である。

# B 一 般 会 計



## 1 決算額の状況

令和2年度一般会計決算額は、歳入総額 61,782,339 千円、歳出総額 60,572,621 千円で、前年度に比べ歳入で 14,711,622 千円(31.3%)の増、歳出で 14,246,011 千円(30.8%)の増となった。

決算額の推移は、表B-1のとおりである。

表B-1 決算額の推移

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳入	決 算 額 (千円)	61,782,339	47,070,717	41,785,092	45,506,779	41,671,159
	対 前 年 度 比 (%)	131.3	112.6	91.8	109.2	100.5
	28年度を100とした指数 (%)	148.3	113.0	100.3	109.2	100.0
歳出	決 算 額 (千円)	60,572,621	46,326,610	40,879,463	44,777,826	40,817,447
	対 前 年 度 比 (%)	130.8	113.3	91.3	109.7	100.9
	28年度を100とした指数 (%)	148.4	113.5	100.2	109.7	100.0

## 2 決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入 61,782,339 千円から歳出 60,572,621 千円を引いた形式収支で 1,209,718 千円の黒字、翌年度への繰越財源 123,198 千円を控除した実質収支でも 1,086,520 千円の黒字となっている。なお、単年度収支も 516,441 千円の黒字となっている。

決算収支の推移は、表B-2のとおりである。

表B-2 決算収支

年度	決 算 額		形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F) (G)
	歳入 (A)	歳出 (B)					
2	千円 61,782,339	千円 60,572,621	千円 1,209,718	千円 123,198	千円 1,086,520	千円 570,079	千円 516,441
元	47,070,717	46,326,610	744,107	174,028	570,079	795,720	△225,641
30	41,785,092	40,879,463	905,629	109,909	795,720	658,759	136,961
29	45,506,779	44,777,826	728,953	70,194	658,759	462,657	196,102
28	41,671,159	40,817,447	853,712	391,055	462,657	960,216	△497,559

### 3 歳入

#### (1) 歳入の概要

歳入総額は 61,782,339 千円で、予算現額 64,615,392 千円に対し、2,833,053 千円の減、執行率は 95.6%である。また調定額 62,645,095 千円に対し、収納率は 98.6%、収入未済額は不納欠損額 39,993 千円を控除して 822,763 千円となっている。

歳入決算額の推移は、表 B-3 のとおりである。

B-3 表 一般会計歳入内訳

年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金額 (C)	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)		
2	千円 64,615,392	千円 62,645,095	千円 61,782,339	% 95.6	% 98.6	千円 39,993	千円 822,763
元	50,341,354	47,660,539	47,070,717	93.5	98.8	38,891	550,931
30	44,011,520	42,420,150	41,785,092	94.9	98.5	37,866	597,192
29	47,207,398	46,226,757	45,506,779	96.4	98.4	57,882	662,096
28	44,166,612	42,535,632	41,671,159	94.3	98.0	64,746	799,727

#### ① 市税

市税は調定額 17,153,914 千円に対し、収入済額は 16,697,030 千円で、前年度の収入済額に比べ 241,207 千円減少し、市税収入済額が歳入総額に占める割合は 9.0 ポイント低下して 27.0%となった。また収納率は 97.3%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

市税の年度別比較は表 B-4 のとおり、また税目別の前年度比較は表 B-5 のとおりである。

表B-4

## 市 税 年 度 別 比 較

年度	調 定 額	収 入 済 額	前年度比較 (収入済額)		収納率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	増減率		
2	千円 17,153,914	千円 16,697,030	千円 △241,207	% △1.4	% 97.3	% 27.0
元	17,151,605	16,938,237	48,832	0.3	98.8	36.0
30	17,139,471	16,889,405	△21,251	△0.1	98.5	40.4
29	17,253,212	16,910,656	120,829	0.7	98.0	37.2
28	17,259,310	16,789,827	△112,372	△0.7	97.3	40.3

※収入済額については還付不執行分を含む。

表B-5

## 市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

税 目	収 入 済 額		増 減 額	増減率	
	2 年 度	元 年 度			
現 年 課 税 分	市 民 税(個人分)	千円 5,935,026	千円 5,837,766	千円 97,260	% 1.7
	市 民 税(法人分)	938,439	1,147,767	△209,328	△18.2
	固 定 資 産 税	7,106,794	7,178,248	△71,454	△1.0
	国有資産等所在市町村交付金	165,106	171,602	△6,496	△3.8
	軽 自 動 車 税	177,253	166,150	11,103	6.7
	市 た ば こ 税	782,240	800,574	△18,334	△2.3
	都 市 計 画 税	1,492,306	1,519,999	△27,693	△1.8
	入 湯 税	1,546	2,051	△505	△24.6
	計	16,598,710	16,824,157	△225,447	△1.3
滞 納 繰 越 分	市 民 税(個人分)	63,179	76,271	△13,092	△17.2
	市 民 税(法人分)	1,820	1,942	△122	△6.3
	固 定 資 産 税	25,058	26,389	△1,331	△5.0
	軽 自 動 車 税	2,994	3,912	△918	△23.5
	都 市 計 画 税	5,269	5,566	△297	△5.3
	計	98,320	114,080	△15,760	△13.8
合 計	16,697,030	16,938,237	△241,207	△1.4	

ア 現年課税分

調定額 16,967,486 千円に対し収入済額は 16,598,710 千円で、収納率は 97.8%である。前年度に比べ調定額は 39,609 千円(0.2%)の増、収入済額は 225,447 千円(1.3%)の減である。

表B-6

年度	調定額	収入済額	前年度比較(収入済額)		収納率
			増減額	増減率	
	千円	千円	千円	%	%
2	16,967,486	16,598,710	△225,447	△1.3	97.8
元	16,927,877	16,824,157	81,738	0.5	99.4
30	16,847,733	16,742,419	27,119	0.2	99.4
29	16,839,978	16,715,300	191,518	1.2	99.3
28	16,663,725	16,523,782	△31,541	△0.2	99.2

イ 滞納繰越分

調定額 186,428 千円に対し収入済額は 98,320 千円で、収納率は 52.7%である。前年度に比べ調定額は 37,300 千円(16.7%)の減、収入済額も 15,760 千円(13.8%)の減である。

表B-7

年度	調定額	収入済額	前年度比較(収入済額)		収納率
			増減額	増減率	
	千円	千円	千円	%	%
2	186,428	98,320	△15,760	△13.8	52.7
元	223,728	114,080	△32,906	△22.4	51.0
30	291,738	146,986	△48,370	△24.8	50.4
29	413,234	195,356	△70,689	△26.6	47.3
28	595,585	266,045	△80,831	△23.3	44.7

ウ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は 25,749 千円であり、前年度に比べ 1,382 千円(5.1%)の減である。

表B-8

税 目	年度	地方税法第15条の7適用 (滞納処分の執行停止)		地方税法第18条適用 (消滅時効)		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税 (個人・法人)	2	件 1,156	千円 8,568	件 354	千円 4,049	件 1,510	千円 12,617
	元	1,201	13,689	739	5,650	1,940	19,339
固 定 資 産 税	2	1,105	8,572	189	1,884	1,294	10,456
	元	884	4,839	294	1,117	1,178	5,956
軽自動車税	2	93	244	98	231	191	475
	元	124	317	113	224	237	541
都 市 計 画 税	2	1,105	1,805	189	396	1,294	2,201
	元	884	1,060	294	235	1,178	1,295
計	2	3,459	19,189	830	6,560	4,289	25,749
	元	3,093	19,905	1,440	7,226	4,533	27,131

## ② 地方譲与税

決算額は194,784千円で、前年度に比べ4,377千円(2.3%)の増である。

## ③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は20,614千円で、前年度に比べ1,435千円(6.5%)の減である。

## ④ 自動車取得税交付金

決算額は5千円で、前年度に比べ54,065千円(100.0%)の減である。

## ⑤ 地方交付税

決算額は5,129,278千円で、前年度に比べ38,711千円(0.7%)の減である。

## ⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は15,001千円で、前年度に比べ2,039千円(15.7%)の増である。

## ⑦ 分担金及び負担金

決算額は78,713千円で、前年度に比べ91,657千円(53.8%)の減である。

⑧ 使用料及び手数料

決算額は 662,957 千円で、前年度に比べ 19,395 千円(2.8%)の減である。

使用料及び手数料の内訳はB-9表のとおりである。

表B-9 使用料及び手数料収入の年度比較

科目	年度	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		不納欠損額	収入未済額	収納率
				増減額	増減率			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	%
使用料	2	389,043	271,418	△9,093	△3.2	684	116,941	69.8
	元	404,453	280,511	△11,614	△4.0	441	123,501	69.4
手数料	2	420,806	391,539	△10,302	△2.6	7,825	21,442	93.0
	元	420,613	401,841	7,679	1.9	9,158	9,614	95.5
計	2	809,849	662,957	△19,395	△2.8	8,509	138,383	81.9
	元	825,066	682,352	△3,935	△0.6	9,599	133,115	82.7

⑨ 国庫支出金

決算額は 22,588,211 千円で、前年度に比べ 14,554,018 千円(181.2%)の増である。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 7,340,514 千円で前年度比 11.1%の増、国庫補助金は 15,216,783 千円で著増、委託金は 30,914 千円で 65.8%の減である。

⑩ 府支出金

決算額は 3,663,595 千円で、前年度に比べ 274,109 千円(8.1%)の増である。

収入済額の内訳は、府負担金が 2,812,225 千円で前年度比 6.6%の増、府補助金は 591,206 千円で 14.0%の増、委託金は 260,164 千円で 11.6%の増である。

⑪ 財産収入

決算額は 245,916 千円で、前年度に比べ 53,274 千円(27.7%)の増である。

収入済額の内訳は、財産運用収入が 63,331 千円で前年度比 36.9%の減、財産売払収入が 182,585 千円で 98.0%の増である。

⑫ 寄付金

決算額は2,907,318千円で、前年度に比べ416,361千円(16.7%)の増である。  
収入済額の主なものは、ふるさと納税寄付金2,901,907千円である。

⑬ 繰入金

決算額は1,186,582千円で、前年度に比べ1,135,679千円(48.9%)の減である。  
繰入金の内訳は、表B-10のとおりである。

表B-10 繰 入 金 の 状 況

内 訳		2年度	元年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
基 金 か ら の 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	-	400,000	△400,000	皆減
	公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金 繰 入 金	579,830	355,860	223,970	62.9
	減 債 基 金 繰 入 金	80,412	1,083,239	△1,002,827	△92.6
	緑 化 基 金 繰 入 金	3,386	2,097	1,289	61.5
	福 祉 基 金 繰 入 金	30,781	5,636	25,145	446.1
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	3,131	3,488	△357	△10.2
	市 営 住 宅 整 備 基 金 繰 入 金	10,900	243,368	△232,468	△95.5
	教 育 文 化 基 金 繰 入 金	119,744	96,602	23,142	24.0
	ふ る さ と 振 興 基 金 繰 入 金	232,271	64,607	167,664	259.5
	学 校 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	121,218	67,364	53,854	79.9
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金 繰 入 金	4,909	-	4,909	皆増
	計	1,186,582	2,322,261	△1,135,679	△48.9

⑭ 諸収入

決算額は 865,954 千円で、前年度に比べ 119,317 千円(12.1%)の減である。

諸収入の内訳は、表B-11のとおりである。

表B-11 諸 収 入 内 訳

区 分	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		不納欠損額	収入未済額
			増減額	増減率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円
延滞金・加算金及び過料	15,592	15,592	△11,935	△43.4	-	-
市 預 金 利 子	141	141	△97	△40.8	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	63	63	△694	△91.7	-	-
受 託 事 業 収 入	1	1	-	-	-	-
雑 入	1,054,622	850,157	△106,591	△11.1	5,365	199,100
計	1,070,419	865,954	△119,317	△12.1	5,365	199,100

⑮ 市債

決算額は 3,812,201 千円で前年度に比べ 762,257 千円(25.0%)の増である。

市債の歳入総額に占める割合は 6.2%で前年度に比べて 0.3 ポイント低下している。

市債発行額の年度比較は、表B-12のとおりである。

表B-12 市 債 発 行 額 の 年 度 比 較

目	2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
民 生 債	7,300	-	7,300	皆増
土 木 債	1,749,500	1,206,500	543,000	45.0
消 防 債	229,700	5,000	224,700	著増
教 育 債	214,900	289,500	△74,600	△25.8
減収補てん債	118,175	-	118,175	皆増
臨時財政対策債	1,492,626	1,548,944	△56,318	△3.6
計	3,812,201	3,049,944	762,257	25.0

- ⑯ 繰越金  
決算額は 744,107 千円で、前年度に比べ 161,522 千円(17.8%)の減である。
- ⑰ 利子割交付金  
決算額は 20,762 千円で、前年度に比べ 654 千円(3.1%)の減である。
- ⑱ 法人事業税交付金  
決算額は 80,932 千円で、令和 2 年度より創設、交付された。
- ⑲ 地方消費税交付金  
決算額は 2,535,190 千円で、前年度に比べ 478,555 千円(23.3%)の増である。
- ⑳ 地方特例交付金  
決算額は 112,214 千円で、前年度に比べ 99,217 千円(46.9%)の減である。
- ㉑ 配当割交付金  
決算額は 87,971 千円で、前年度に比べ 10,808 千円(10.9%)の減である。
- ㉒ 株式等譲渡所得割交付金  
決算額は 99,619 千円で、前年度に比べ 42,813 千円(75.4%)の増である。
- ㉓ 環境性能割交付金  
決算額は 33,385 千円で、前年度に比べ 16,554 千円(98.4%)の増である。

#### 4 歳出

##### (1) 歳出の概要

支出済額は 60,572,621 千円で、予算現額 64,615,392 千円に対し 4,042,771 千円の減で執行率は 93.7%である。ここからさらに翌年度繰越額 901,710 千円を差し引いた不用額は 3,141,061 千円となっている。

歳出の概要年度比較は、表B-13のとおりである。

表B-13 歳出の概要年度比較

年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
		金額	対前年度比			
	千円	千円	%	千円	千円	%
2	64,615,392	60,572,621	130.8	901,710	3,141,061	93.7
元	50,341,354	46,326,610	113.3	1,257,615	2,757,129	92.0
30	44,011,520	40,879,463	91.3	685,758	2,446,299	92.9
29	47,207,398	44,777,826	109.7	260,369	2,169,203	94.9
28	44,166,612	40,817,447	100.9	1,228,727	2,120,438	92.4

##### (2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、表B-14のとおりである。

義務的経費は前年度に比べ、人件費が 11.2%、扶助費が 3.3%それぞれ増加し、公債費が 17.9%減少した。結果、全体では 0.8%の増加となった。

その他の経費では、投資的経費が 12.5%、物件費が 9.7%、維持補修費が 25.7%、補助費等が 278.9%、積立金が 16.0%、繰出金が 3.3%それぞれ増加し、投資及び出資金・貸付金が 77.9%減少した。

表B-14

## 性質別歳出の状況

経費別	2年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
人件費	5,764,912	5,185,280	579,632	11.2
扶助費	12,869,966	12,455,366	414,600	3.3
公債費	3,786,741	4,613,686	△826,945	△17.9
(義務的経費計)	22,421,619	22,254,332	167,287	0.8
投資的経費	4,669,956	4,151,182	518,774	12.5
物件費	8,466,356	7,716,942	749,414	9.7
維持補修費	246,816	196,392	50,424	25.7
補助費等	17,901,872	4,725,162	13,176,710	278.9
積立金	1,868,671	1,611,009	257,662	16.0
投資及び出資金・貸付金	233,786	1,059,503	△825,717	△77.9
繰出金	4,763,545	4,612,088	151,457	3.3
計	60,572,621	46,326,610	14,246,011	30.8

## (3) 目的別歳出の状況

## ① 議会費

予算現額 314,420 千円に対し支出済額は 301,618 千円で、執行率は 95.9%、不用額は 12,802 千円である。支出済額を前年度と比べると 16,530 千円(5.2%)の減である。

② 総務費

予算現額 19,374,604 千円に対し支出済額は 18,775,196 千円で、執行率は 96.9%、不用額は翌年度繰越額 25,316 千円を控除した 574,092 千円である。支出済額を前年度と比べると 12,133,995 千円(182.7%)の増である。

増加したものは総務管理費 12,120,651 千円(211.4%)、戸籍住民基本台帳費 45,020 千円(16.7%)、統計調査費 50,434 千円(著増)、監査委員費 4,372 千円(13.9%)であり、減少したものは徴税費 35,587 千円(7.8%)、選挙費 50,895 千円(35.2%)である。

表B-15 総 務 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 管 理 費	18,365,889	17,853,950	12,120,651	211.4	25,316	486,623	97.2
徴 税 費	457,277	423,407	△35,587	△7.8	-	33,870	92.6
戸籍住民基本台帳費	354,371	313,899	45,020	16.7	-	40,472	88.6
選 挙 費	96,796	93,856	△50,895	△35.2	-	2,940	97.0
統 計 調 査 費	62,245	54,351	50,434	著増	-	7,894	87.3
監 査 委 員 費	38,026	35,733	4,372	13.9	-	2,293	94.0
計	19,374,604	18,775,196	12,133,995	182.7	25,316	574,092	96.9

③ 民生費

予算現額 22,244,708 千円に対し支出済額は 21,211,209 千円で、執行率は 95.4%、不用額は 1,033,499 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,212,907 千円(6.1%)の増である。

増加したものは社会福祉費 283,481 千円(5.4%)、老人福祉費 168,253 千円(5.0%)、児童福祉費 783,878 千円(8.9%)であり、減少したものは民生管理費 3,397 千円(2.6%)、生活保護費 19,308 千円(0.8%)である。

表B-16

## 民 生 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
民生管理費	143,013	129,639	△3,397	△2.6	-	13,374	90.6
社会福祉費	5,782,972	5,569,113	283,481	5.4	-	213,859	96.3
老人福祉費	3,616,978	3,520,340	168,253	5.0	-	96,638	97.3
児童福祉費	10,125,011	9,612,217	783,878	8.9	-	512,794	94.9
生活保護費	2,576,734	2,379,900	△19,308	△0.8	-	196,834	92.4
計	22,244,708	21,211,209	1,212,907	6.1	-	1,033,499	95.4

## ④ 衛生費

予算現額 3,607,311 千円に対し支出済額は 3,418,744 千円で、執行率は 94.8%、不用額は 188,567 千円である。支出済額を前年度と比べると 593,876 千円 (21.0%) の増である。

増加したものは保健衛生費 171,307 千円 (27.4%)、清掃費 96,120 千円 (4.9%)、保健医療福祉センター費 20,006 千円 (9.1%)、上水道費 306,443 千円 (著増) である。

表B-17

## 衛 生 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
保健衛生費	926,434	797,622	171,307	27.4	-	128,812	86.1
清掃費	2,128,227	2,074,699	96,120	4.9	-	53,528	97.5
保健医療福祉センター費	245,199	238,972	20,006	9.1	-	6,227	97.5
上水道費	307,451	307,451	306,443	著増	-	0	100.0
計	3,607,311	3,418,744	593,876	21.0	-	188,567	94.8

## ⑤ 農林費

予算現額 54,704 千円に対し支出済額は 48,633 千円で、執行率は 88.9%、不用額は 6,071 千円である。支出済額を前年度と比べると 10,697 千円 (28.2%) の増である。

⑥ 商工費

予算現額 681,010 千円に対し支出済額は 614,013 千円で、執行率は 90.2%、不用額は翌年度繰越額 19,300 千円を控除した 47,697 千円である。支出済額を前年度と比べると 395,447 千円(180.9%)の増である。

⑦ 土木費

予算現額 7,437,626 千円に対し支出済額は 6,205,868 千円で、執行率は 83.4%、不用額は翌年度繰越額 615,891 千円を控除した 615,867 千円である。支出済額を前年度と比べると 262,985 千円(4.1%)の減である。

減少したものは土木管理費 397,731 千円(90.5%)、河川費 12,178 千円(1.6%)で、増加したものは道路橋りょう費 97,818 千円(14.2%)、都市計画費 22,300 千円(0.5%)、住宅費 26,806 千円(15.1%)である。

表B-18 土 木 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較(支出済額)		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
土 木 管 理 費	46,244	41,867	△397,731	△90.5	-	4,377	90.5
道 路 橋 り ょう 費	887,202	785,395	97,818	14.2	60,962	40,845	88.5
都 市 計 画 費	5,450,810	4,428,223	22,300	0.5	503,007	519,580	81.2
住 宅 費	208,319	204,148	26,806	15.1	-	4,171	98.0
河 川 費	845,051	746,235	△12,178	△1.6	51,922	46,894	88.3
計	7,437,626	6,205,868	△262,985	△4.1	615,891	615,867	83.4

⑧ 消防費

予算現額 1,644,875 千円に対し支出済額は 1,606,968 千円で、執行率は 97.7%、不用額は 37,907 千円である。支出済額を前年度と比べると 259,028 千円(19.2%)の増である。

⑨ 教育費

予算現額 5,276,209 千円に対し支出済額は 4,603,630 千円で、執行率は 87.3%、不用額は翌年度繰越額 241,203 千円を控除した 431,376 千円である。支出済額を前年度と比べると 746,520 千円(19.4%)の増である。

増加したものは教育総務費 941,360 千円(141.0%)、社会教育費 23,038 千円(2.7%)で、減少したものは小学校費 158,515 千円(11.6%)、中学校費 5,509 千円(0.7%)、幼稚園費 29,535 千円(19.9%)、保健体育費 24,319 千円(24.3%)である。

表B-19 教 育 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
教育総務費	1,818,067	1,609,037	941,360	141.0	-	209,030	88.5
小学校費	1,322,368	1,204,832	△158,515	△11.6	52,287	65,249	91.1
中学校費	1,037,405	733,957	△5,509	△0.7	188,916	114,532	70.7
幼稚園費	128,461	119,145	△29,535	△19.9	-	9,316	92.7
社会教育費	890,951	860,982	23,038	2.7	-	29,969	96.6
保健体育費	78,957	75,677	△24,319	△24.3	-	3,280	95.8
計	5,276,209	4,603,630	746,520	19.4	241,203	431,376	87.3

⑩ 公債費

予算現額 3,796,742 千円に対し支出済額は 3,786,742 千円で、執行率は 99.7%、不用額は 10,000 千円である。支出済額を前年度と比べると 826,944 千円(17.9%)の減である。

なお公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 6.3%となり、前年度に比べて 3.6 ポイント低下している。

⑪ 予備費

予備費充当額は366,817千円で、その内訳はB-20表のとおりである。

表B-20 予 備 費 充 当 額

款	項	目	充 当 額
議会費	議会費	議会費	千円 440
総務費	総務管理費	一般管理費	5,923
		企画費	50
		広報費	4
		財産管理費	2,715
		市民会館費	4,794
	徴税費	税務総務費	2,803
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	186
	統計調査費	基幹統計調査費	2,676
民生費	民生管理費	民生総務費	69
	社会福祉費	社会福祉総務費	9,128
		人権文化センター費	519
	老人福祉費	老人福祉施設費	180
		老人憩の家費	373
	児童福祉費	児童福祉総務費	65,452
		児童措置費	2,575
児童福祉施設費		21,133	
子ども発達支援センター費		1,099	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	1,100
		予防費	68
		環境衛生費	37
商工費	商工費	商工振興費	11,215
土木費	都市計画費	都市計画総務費	300
消防費	消防費	災害対策費	89,371
教育費	教育総務費	教育委員会総務費	104,541
	小学校費	学校管理費	3,359
	中学校費	学校管理費	4,768
	社会教育費	社会教育総務費	3,452
		野外活動センター費	1,975
		生涯学習ルーム費	175
		図書館及び生涯学習ルーム「まなび南郷」費	1,023
		文化財保護費	29
		総合文化センター費	14,071
		生涯学習センター・文化情報センター費	3,606
		歴史とスポーツふれあいセンター費	1,304
	保健体育費	保健体育総務費	513
		体育施設費	5,791
合計			366,817

## ⑫ 災害復旧費

予算現額 50,000 千円が計上されていたが、支出済額は 0 である。

### むすび

令和 2 年度の普通会計決算は、実質収支で 10 億 87 百万円の黒字を計上し、前年度の実質収支が 5 億 74 百万円であったことから単年度収支でも 5 億 14 百万円の黒字となった。

令和 2 年度は当初から新型コロナウイルス感染症が拡大し、その防止と経済活動低下の影響を受けた人々への対策が大きな課題となった激動の年であった。各自治体においても、当該感染症の拡大防止のために多額の費用を投入し、数多くの事業を実施している。そしてこのコロナとの戦いは現在もなお継続中である。

このような状況の下、本市財政への影響が懸念されていたところ、健全な財政収支を確保した上で、野崎駅・四条畷駅周辺整備事業や北条まちづくりプロジェクト等に代表されるように高い投資的経費の水準を維持している。また基金総額についても前年度から増加しており、財政を悪化させることなく市民サービスの向上に努めることが出来ている。

ただ一点、財政構造については経常収支比率が 99.0%と、前年度の 103.1%からは低下したものの、決して健全な水準にあるとは言えない。近年の経常経費の増加傾向に十分留意しながら、弾力的な財政構造の実現に努めていただきたい。

このような状況を踏まえた上で、令和 2 年度決算を審査した結果について、次のとおり意見を述べる。

第 1 に、市税等の収納率向上等についてである。

自治体の施策の実施には、それに見合った財源が必要であり、市税などの主要な自主財源の収納率向上は自治体運営上、非常に重要な課題である。

令和 2 年度の本市の市税の収納率は 97.3%と、コロナ禍での徴収猶予の特別制度等の影響により前年度の 98.8%から低下した。

一方、いずれも現年課税分であるが国民健康保険税の収納率は 92.6%、後期高齢者医療保険料は 99.6%、介護保険料は 98.6%と、前年度から比較的大きな改善が見られ、収納手法についても、電話催告の委託などの手法を取り入れながら、従来の金融機関やコンビニでの納付書での納付に加え、スマホ決済も徐々に対応しつつあるなど、コロナ禍の状況下にあっても職員の徴収に対する努力が伺える。

市税等のほか、利用者が負担するサービスの対価等について、引き続き創意工夫と粘り強いアクションによって収納率 100%を目指していただきたい。

第 2 に市有財産やふるさと納税の利活用についてである。

市有財産の利活用については、平成 28 年に策定された「大東市市有財産利活用基本方針」に基づき進められ、旧諸福児童センター跡の利用方針が決定した。又、旧子ども発達支援センターの売却など、普通財産の利活用によって 2 億 40 百万円近い収入があり、大いに努力していると思われる。しかし、市には未だ利活用されていない市有財産が幾つも残されており、早急に利活用方針の決定を、又方針が決定しているものについては、その実施を求めるものである。とりわけ、一部の土地については、当初の取得目的に沿った利活用が長期にわたって具現化されないのは、新たな人権問題の生起も危惧されるので、関係部局の力強い取組を望むところである。

又、ふるさと納税寄付金は、令和 2 年度は、前年度を超える 29 億 190 万 7 千円の収入があり、返礼に関する費用を差し引いた実収入でも 15 億円以上となり、市の重要な財源となっている。今後もふるさと納税に対する魅力を維持するよう努めるとともに、寄付者の使途に対する意向を尊重しつつ、浄財の活用によって、効果的・効率的に市民へのサービスの更なる向上を目指していただきたい。

第 3 に、公民連携手法の推進についてである。

令和 2 年度には、本市で最初に公民連携の手法を活用して開設したアクティブ・スクウェア・大東に続き、「morineki プロジェクト」に係るまちびらきが行われた。このプロジェクトに対しては入居した住民などから住環境が改善されたと評価する意見のほか、多様な意見を聞き及んでいるところである。

行政の資源や取り組みを民間企業の柔軟な発想や資金力とマッチングさせ、市民サービスの幅を広げ、その質を高めることを目的とする公民連携手法については、歴史も浅く統一的な評価手法も確立していないことから疑問視する向きもあるが、多様化、増大化する行政ニーズに応じていく手段のひとつとして重要であると思われる。今後、公民連携手法の成果について、積極的な情報の開示と説明が行われ、市民の評価に付されたい。

第 4 に、行政のデジタル化である。

情報社会が進展し、民間分野ではスマートフォンを活用したサービス提供が急激に進んでいる。行政においても、各分野で個々にシステムが導入され、システムやパソコンなしには業務が遂行できない状況となっている。ハード整備は一定の水準に達したもの

の、個人情報保護等の要因から、ソフト面の活用が遅れているといわれており、国主導で進められたマイナンバーカードは普及及び利用ともに限定的な状況である。

現在、国においては行政のデジタル化を進めようとしており、GIGAスクール事業など市の業務も影響を受けられると思われるが、効率的に市民サービスを向上させられるよう、積極的な展開を図りたい。

令和2年度は、東坂市長の3期目がスタートした年であった。

年度当初から新型コロナウイルス感染症が世界中で蔓延し、「人と人との接触が制限」される、これまでとは全く異なった社会経済環境へと変容した。自治体においても同様に、市民へのサービス提供形態を変化させるべき岐路に差し掛かっている。

コロナ禍において、引き続き難しい舵取りを迫られると拝察するが、市民を笑顔にするために、市長をはじめ市職員の力強い歩みに期待したい。



# C 特 別 会 計



# 1 国民健康保険特別会計

## (1) 収支全般について

令和2年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 14,364,969 千円(2.8%増)

歳出 13,587,795 千円(0.2%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに777,174千円の黒字、単年度収支も356,929千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-1のとおりである。

表C-1 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	2年度	元年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	14,979,665	14,899,004	80,661
収 入 済 額 B	14,364,969	13,975,863	389,106
支 出 済 額 C	13,587,795	13,555,618	32,177
歳入歳出差引額(B-C) D	777,174	420,245	356,929
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実 質 収 支 額(D-E) F	777,174	420,245	356,929
前 年 度 実 質 収 支 額 G	420,245	102,505	317,740
単 年 度 収 支 額(F-G) H	356,929	317,740	39,189

区 分	2年度	元年度	増減率	
	%	%	%	
予算執行率	歳入(B÷A)	95.9	93.8	2.1
	歳出(C÷A)	90.7	91.0	△0.3

## (2) 歳入

収入済額は 14,364,969 千円で、前年度に比べ 389,106 千円(2.8%)の増となっている。

歳入の対前年度比較は、表C-2のとおりである。

表C-2 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険税	2,653,747	2,681,830	99.0	4,978,685	5,521,817	90.2	2,724,891	2,828,688	96.3
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,120	2,120	100.0	2,151	2,214	97.2	2,151	2,214	97.2
国庫支出金	96,846	2,134	著増	107,090	12,582	851.1	107,090	12,582	851.1
府支出金	10,184,151	10,474,583	97.2	9,552,184	9,449,535	101.1	9,552,184	9,449,535	101.1
諸収入	68,886	16,014	430.2	105,724	72,097	146.6	101,937	67,116	151.9
繰入金	1,553,669	1,619,816	95.9	1,456,471	1,513,223	96.2	1,456,471	1,513,223	96.2
繰越金	420,244	102,505	410.0	420,245	102,505	410.0	420,245	102,505	410.0
計	14,979,665	14,899,004	100.5	16,622,550	16,673,973	99.7	14,364,969	13,975,863	102.8

### ① 国民健康保険税

収入済額は 2,724,891 千円で、前年度に比べ 103,797 千円(3.7%)減少している。収納率は 54.7%で前年度に比べ 3.5 ポイント上昇している。また不納欠損額は 213,506 千円で、前年度に比べ 54,523 千円(34.3%)増加している。

現年課税分では、調定額 2,464,950 千円に対し収入済額は 2,281,918 千円であり、収納率は 92.6%で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

また滞納繰越分では、調定額 2,513,734 千円に対し収入済額は 442,973 千円であり、収納率は 17.6%で前年度に比べ 3.9 ポイント上昇している。

表C-3

## 保 險 税 の 状 況

## ア 税率

年度	所 得 割			均 等 割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
2	8.33/100	3.49/100	2.68/100	円 26,360	円 6,478	円 17,634
元	8.33/100	3.49/100	2.68/100	26,360	6,478	17,634

年度	平 等 割			賦 課 限 度 額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
2	円 30,565	円 9,970	円 -	円 580,000	円 190,000	円 160,000
元	30,565	9,970	-	580,000	190,000	160,000

## イ 被保険者数

2年度(年間平均)	27,229 人
元年度(年間平均)	28,213 人

## ウ 現年度課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
2	千円 2,464,950	千円 2,281,918	% 92.6
元	2,708,371	2,443,992	90.2
30	2,694,893	2,406,774	89.3
29	2,907,172	2,580,775	88.8
28	3,080,843	2,696,156	87.5

## エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
2	千円 2,513,734	千円 442,973	% 17.6
元	2,813,446	384,696	13.7
30	3,112,256	321,310	10.3
29	3,398,946	345,491	10.2
28	3,677,015	371,923	10.1

## ② 一部負担金

予算現額は2千円が計上されていたが、調定額、収入済額ともに0である。

## ③ 使用料及び手数料

収入済額は2,151千円で、前年度に比べ63千円(2.8%)の減である。

## ④ 国庫支出金

収入済額は107,090千円で、前年度に比べ94,508千円(751.1%)の増である。

⑤ 府支出金

収入済額は 9,552,184 千円で、前年度に比べ 102,649 千円(1.1%)の増である。

⑥ 諸収入

収入済額は 101,937 千円で、前年度に比べ 34,821 千円(51.9%)の増である。

⑦ 繰入金

収入済額は 1,456,471 千円で、前年度に比べ 56,752 千円(3.8%)の減である。

⑧ 繰越金

収入済額は 420,245 千円で、前年度に比べ 317,740 千円(310.0%)の増である。

(3)歳出

支出済額は13,587,795千円で、前年度に比べ32,177千円(0.2%)の増となっている。

歳出の前年度との比較は、表C-4のとおりである。

表C-4 歳出決算額対前年度比較

款	項	2年度	元年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	193,951	206,511	△12,560	△6.1
	徴税費	150,878	121,676	29,202	24.0
	運営協議会費	183	158	25	15.8
	趣旨普及費	379	256	123	48.0
	計	345,391	328,601	16,790	5.1
保険給付費	療養諸費	7,967,124	8,011,856	△44,732	△0.6
	高額療養費	1,260,283	1,193,300	66,983	5.6
	葬祭諸費	9,450	9,250	200	2.2
	出産育児諸費	38,193	43,607	△5,414	△12.4
	精神・結核医療給付費	19,809	19,443	366	1.9
	傷病手当金	471	-	471	皆増
	計	9,295,330	9,277,456	17,874	0.2
保健事業費	保健事業費	18,060	21,861	△3,801	△17.4
	特定健康診査等事業費	64,364	65,988	△1,624	△2.5
	計	82,424	87,849	△5,425	△6.2
諸支出金	償還金及び還付加算金	26,620	10,541	16,079	152.5
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,765,091	2,757,265	7,826	0.3
	後期高齢者支援金等分	764,320	785,916	△21,596	△2.7
	介護納付金分	308,619	307,990	629	0.2
	計	3,838,030	3,851,171	△13,141	△0.3
合計		13,587,795	13,555,618	32,177	0.2

① 総務費

支出済額は 345,391 千円で、前年度に比べ 16,790 千円(5.1%)の増である。

② 保険給付費

支出済額は 9,295,330 千円で、前年度に比べ 17,874 千円(0.2%)の増である。

給付の状況は、表C-5のとおりである。

表C-5 給 付 の 状 況

ア 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1 件当たり日数	1 件当たり費用額
	件	日	日	円
入 院	6,122	85,551	13.97	646,847
入 院 外	208,030	280,020	1.35	19,717
歯 科	51,301	92,476	1.80	15,354
計	265,453	458,047	1.73	33,337
(元年度)	(296,834)	(561,819)	(1.89)	(29,952)

※1件当たり日数については、小数点第2位まで表示。

イ 療養費

( )内は元年度

件 数	15,672 件 (18,576)	一件当たり費用額	10,314 円 (10,088)
-----	----------------------	----------	----------------------

ウ 任意給付

( )内は元年度

区分	件数	1 件当たり費用額
	件	円
出産育児一時金	96 ( 104 )	419,333 ( 418,769 )
葬祭費	189 ( 185 )	50,000 ( 50,000 )
精神・結核医療給付金	17,309 ( 15,718 )	1,144 ( 1,237 )

エ 高額療養費

( )内は元年度

件 数	26,584 件 (22,832)	一件当たり費用額	47,309 円 (52,195)
-----	----------------------	----------	----------------------

③ 保健事業費

支出済額は 82,424 千円で、前年度に比べ 5,425 千円(6.2%)の減である。

④ 諸支出金

支出済額は 26,620 千円で、前年度に比べ 16,079 千円(152.5%)の増である。

⑤ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は 3,838,030 千円で、前年度に比べ 13,141 千円(0.3%)の減である。

むすび

令和 2 年度決算の実質収支は 7 億 77 百万円で、3 年連続して黒字となり、単年度収支でも 3 億 57 百万円の黒字となっている。

国民健康保険税の現年度課税分における収納率は、令和元年度の 90.2%から令和 2 年度は 92.6%と大幅に向上し、平成 22 年から 11 年連続の改善を見せ、継続した地道な徴収努力が認められる。

国民健康保険事業の広域化については、平成 30 年 4 月から段階的な制度変更が進められているが、令和 2 年度は特に混乱なく運営されている。今後についても引き続き注視していきたい。

## 2 交通災害共済事業特別会計

### (1) 収支全般について

令和2年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 17,314千円 (18.9%減)

歳出 13,460千円 (28.5%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに3,854千円の黒字、単年度収支も1,349千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-6のとおりである。

表C-6 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	2年度	元年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	24,010	27,483	△3,473
収 入 済 額 B	17,314	21,337	△4,023
支 出 済 額 C	13,460	18,832	△5,372
歳入歳出差引額(B-C) D	3,854	2,505	1,349
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	3,854	2,505	1,349
前年度実質収支額 G	2,505	5,711	△3,206
単年度収支額(F-G) H	1,349	△3,206	4,555

区 分	2年度	元年度	増減率	
	%	%	%	
予算執行率	歳入(B÷A)	72.1	77.6	△5.5
	歳出(C÷A)	56.1	68.5	△12.5

### (2) 歳入

収入済額は17,314千円で、前年度に比べ4,023千円(18.9%)の減となっている。

表C-7

## 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比
共済会費収入	千円 18,932	千円 19,182	% 98.7	千円 14,771	千円 15,587	% 94.8	千円 14,771	千円 15,587	% 94.8
財 産 収 入	-	31	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	2,505	5,712	43.9	2,505	5,711	43.9	2,505	5,711	43.9
諸 収 入	2	2	100.0	0	0	-	0	0	-
繰 入 金	2,571	2,556	100.6	38	39	97.4	38	39	97.4
計	24,010	27,483	87.4	17,314	21,337	81.1	17,314	21,337	81.1

表C-8

## 会 員 加 入 状 況

年度	一 般	生活保護者	計	市 人 口	加 入 率
2	人 31,050	人 132	人 31,182	人 119,126	% 26.2
元	32,478	140	32,618	120,138	27.2
30	33,012	140	33,152	120,537	27.5
29	34,896	137	35,033	121,337	28.9
28	36,335	144	36,479	122,227	29.8

## (3)歳出

支出済額は13,460千円で、前年度に比べて5,372千円(28.5%)の減となっている。  
支出の主なものは、共済見舞金等8,444千円である。

表C-9

## 歳出決算額対前年度比較

年度	予 算 現 額		支 出 済 額		不 用 額	執 行 率
	千円	対前年度比	千円	対前年度比		
2	千円 24,010	% 87.4	千円 13,460 ( 8,444 )	% 71.5 ( 79.7 )	千円 10,550	% 56.1
元	27,483	110.5	18,832 ( 10,594 )	142.6 ( 124.7 )	8,651	68.5

(注)( )内は、共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

表C-10

## 交通災害見舞金支出内訳

等級	2年度		元年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円
1	1	1,300	2	2,600	-	-
2	6	1,200	6	1,080	8	1,380
3	19	2,130	13	1,510	17	2,040
4	30	1,500	46	2,260	35	1,710
5	102	2,040	132	2,640	139	2,780
計	158	8,170	199	10,090	199	7,910

(注) これ以外に交通遺児激励金3件274千円の支出がある。

## むすび

令和2年度の交通災害共済事業への市民の加入率は26.2%であり、25年以上前から回復することなく低減を続けている。本制度を安定的に継続していくためには、加入率の維持向上が不可欠であるが、民間での代替が可能な事業分野であることから、事業の存廃を含んだ抜本的な検討が必要な時期に来ている。

### 3 火災共済事業特別会計

#### (1) 収支全般について

令和2年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳入 15,336千円 (27.0%増)

歳出 14,491千円 (73.7%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに845千円の黒字、単年度収支は2,890千円の赤字である。

表C-11 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	2年度	元年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	37,384	33,108	4,276
収 入 済 額 B	15,336	12,077	3,259
支 出 済 額 C	14,491	8,342	6,149
歳入歳出差引額(B-C) D	845	3,735	△2,890
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	845	3,735	△2,890
前年度実質収支額 G	3,735	-	3,735
単年度収支額(F-G) H	△2,890	3,735	△6,625

区 分	2年度	元年度	増減率
	%	%	%
予算執行率	歳入(B÷A)	36.5	4.5
	歳出(C÷A)	25.2	13.6

(2)歳入

収入済額は15,336千円で、前年度に比べ3,259千円(27.0%)の増となっている。

表C-12 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	15,000	15,000	100.0	11,601	12,077	96.1	11,601	12,077	96.1
財産収入	-	51	皆減	-	-	-	-	-	-
諸収入	-	-	-	0	0	-	0	0	-
繰越金	3,736	-	皆増	3,735	-	皆増	3,735	-	皆増
繰入金	18,648	18,057	103.3	-	-	-	-	-	-
計	37,384	33,108	112.9	15,336	12,077	127.0	15,336	12,077	127.0

(3)歳出

支出済額は14,491千円で、前年度に比べ6,149千円(73.7%)の増となっている。支出の主なものは、見舞金8,100千円である。

表C-13 歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	千円	%	千円	%
2	37,384	112.9	14,491 ( 8,100 )	173.7 ( 203.0 )	22,893	38.8
元	33,108	85.3	8,342 ( 3,990 )	38.9 ( 35.3 )	24,766	25.2

(注)( )内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

表C-14

## 会員加入状況及びり災状況

## ア 火災共済加入状況

区 分	2年度	元年度	増 減
1口加入件数 (件)	5,225	5,446	△221
2口加入件数 (件)	8,988	9,354	△366
総加入件数 (件)	14,213	14,800	△587
総口数 (口)	23,201	24,154	△953
3月末現在世帯数 (世帯)	57,354	57,103	251
加入率 (%)	24.8	25.9	△1.1

## イ 会員り災状況

区 分	2年度		元年度		
	世帯	千円	世帯	千円	
り災会員数	9	8,100	7	3,990	
災害程度別	全 焼	4	7,200	1	2,400
	半 焼	-	-	1	1,200
	部分焼	2	750	1	200
	その他	3	150	4	190
死亡弔慰金	件	千円	件	千円	
	-	-	-	-	

区 分	2年度	元年度
全り災世帯数 (世帯)	35	22
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	25.7	31.8
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.06	0.05

※総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示。

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ587件(4.0%)減少しており、加入率でも1.1ポイント低下となっている。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金については2件、金額では4,110千円(103.0%)増加している。また総加入件数に対する会員のり災率は0.06%で、前年度に比べて0.01ポイント上昇している。

## むすび

本事業は、火災によるり災に対する補償制度で、他制度を利用できない市民にとって、十分とは言えない額ではあるが、り災救済という公的観点から有効な事業である。しかしながら、令和2年度の加入率は24.8%であり、平成22年から11年続けて低下している。制度を安定的に継続していくために、加入率の向上に努力されたい。

#### 4 介護保険特別会計

##### (1) 収支全般について

令和2年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 10,260,353 千円 (3.2%増)

歳出 9,977,310 千円 (3.4%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに283,043千円の黒字、単年度収支は8,955千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-15のとおりである。

表C-15 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	2年度	元年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	10,273,639	9,799,900	473,739
収 入 済 額 B	10,260,353	9,941,823	318,530
支 出 済 額 C	9,977,310	9,649,825	327,485
歳入歳出差引額(B-C) D	283,043	291,998	△8,955
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	283,043	291,998	△8,955
前年度実質収支額 G	291,998	271,467	20,531
単年度収支額(F-G) H	△8,955	20,531	△29,486

区 分	2年度	元年度	増減率
	%	%	%
予 算 執 行 率	歳 入(B÷A)	101.4	△1.5
	歳 出(C÷A)	97.1	△1.4

## (2) 歳入

収入済額は 10,260,353 千円で、前年度に比べ 318,530 千円(3.2%)の増である。

介護保険料の現年度分の収納率は 98.9%、滞納繰越分の収納率は 9.9%である。

なお不納欠損額は 642 件、26,777 千円となっている。

表C-16 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比
	千 円	千 円	%	千 円	千 円	%	千 円	千 円	%
介 護 保 険 料	2,163,690	2,210,748	97.9	2,347,803	2,448,758	95.9	2,225,738	2,312,722	96.2
使 用 料 及 び 手 数 料	200	200	100.0	351	383	91.6	351	383	91.6
支 払 基 金 交 付 金	2,552,685	2,446,226	104.4	2,481,193	2,418,731	102.6	2,481,193	2,418,731	102.6
国 庫 支 出 金	2,238,931	2,005,323	111.6	2,307,735	2,127,673	108.5	2,307,735	2,127,673	108.5
府 支 出 金	1,369,144	1,321,107	103.6	1,359,062	1,311,528	103.6	1,359,062	1,311,528	103.6
繰 入 金	1,652,211	1,539,745	107.3	1,594,091	1,497,749	106.4	1,594,091	1,497,749	106.4
諸 収 入	4,780	4,872	98.1	394	1,451	27.2	185	1,270	14.6
財 産 収 入	-	212	皆減	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	291,998	271,467	107.6	291,998	271,467	107.6	291,998	271,467	107.6
寄 付 金	-	-	-	-	300	皆減	-	300	皆減
計	10,273,639	9,799,900	104.8	10,382,627	10,078,040	103.0	10,260,353	9,941,823	103.2

## (3) 歳出

支出済額は 9,977,310 千円で、前年度に比べ 327,485 千円(3.4%)の増である。

支出の主なものは保険給付費 9,043,978 千円であり、前年度に比べ 267,831 千円(3.1%)の増加となっている。また令和 2 年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度に比べ 104 人増の 5,963 人である。

表C-17

## 歳出決算額対前年度比較

款	項	2年度	元年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	133,135	142,719	△9,584	△6.7
	徴収費	9,223	9,596	△373	△3.9
	介護認定費	83,341	91,731	△8,390	△9.1
	趣旨普及費	707	1,247	△540	△43.3
	交付金活用事業費	18,120	89	18,031	著増
	計	244,526	245,382	△856	△0.3
保険給付費	介護給付費	9,036,594	8,768,929	267,665	3.1
	審査支払手数料	7,384	7,218	166	2.3
	計	9,043,978	8,776,147	267,831	3.1
諸支出金	償還金及び還付加算金	44,951	25,388	19,563	77.1
基金積立金	基金積立金	286,284	271,645	14,639	5.4
地域支援事業費	地域支援事業費	357,571	331,263	26,308	7.9
合計		9,977,310	9,649,825	327,485	3.4

## むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施されている。高齢化が進む現代社会にあっては、なくてはならない制度となっている。なお、令和2年度はコロナ禍の影響にあっても歳入歳出ともに増加した。

介護保険料の徴収は、全体の約90%を占める特別徴収が収納率100%であるが、普通徴収も前年度の84.6%から86.6%に向上している。今後とも普通徴収における収納率の向上に努力されたい。

## 5 後期高齢者医療保険特別会計

### (1) 収支全般について

令和2年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,795,045 千円 (4.8%増)

歳出 1,771,037 千円 (4.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 24,008 千円の黒字、単年度収支も 3,397 千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-18のとおりである。

表C-18 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	2年度	元年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	1,831,041	1,752,259	78,782
収 入 済 額 B	1,795,045	1,713,125	81,920
支 出 済 額 C	1,771,037	1,692,514	78,523
歳入歳出差引額(B-C) D	24,008	20,611	3,397
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	24,008	20,611	3,397
前年度実質収支額 G	20,611	68,557	△47,946
単年度収支額(F-G) H	3,397	△47,946	51,343

区 分	2年度	元年度	増減率
	%	%	%
予算執行率	歳入(B÷A)	97.8	0.2
	歳出(C÷A)	96.6	0.1

### (2) 歳入

収入済額は 1,795,045 千円で、前年度に比べ 81,920 千円(4.8%)の増となっている。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料 1,289,384 千円であり、前年度に比べ 88,661 千円(7.4%)の増加となっている。

表C-19

## 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	1,302,378	1,222,480	106.5	1,309,660	1,229,359	106.5	1,289,384	1,200,723	107.4
使用料及び手数料	120	120	100.0	151	200	75.5	151	200	75.5
国庫支出金	1,452	-	皆増	1,584	-	皆増	1,584	-	皆増
繰入金	490,175	453,436	108.1	474,583	436,006	108.8	474,583	436,006	108.8
諸収入	16,304	7,666	212.7	8,732	7,641	114.3	8,732	7,639	114.3
繰越金	20,612	68,557	30.1	20,611	68,557	30.1	20,611	68,557	30.1
計	1,831,041	1,752,259	104.5	1,815,321	1,741,763	104.2	1,795,045	1,713,125	104.8

## (3)歳出

支出済額は1,771,037千円で、前年度に比べ78,523千円(4.6%)の増である。

支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,652,773千円であり、前年度に比べ66,549千円(4.2%)の増となっている。

C-20表

## 歳出決算額対前年度比較

款	項	2年度	元年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	105,399	93,917	11,482	12.2
	徴収費	11,145	11,157	△12	△0.1
	計	116,544	105,074	11,470	10.9
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,652,773	1,586,224	66,549	4.2
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,720	1,216	504	41.4
合計		1,771,037	1,692,514	78,523	4.6

## むすび

平成20年4月に本制度がスタートして13年が経過し、後期高齢者の医療制度として定着している。保険料の調定額は保険料が上昇したことと、高齢者が増えたことで増加している。保険料は特別徴収と普通徴収がほぼ半々であり、収納率100%の特別徴収に対し、普通徴収も99.2%と高い収納率を維持している。現在の収納率の水準が維持されることを期待している。

## 6 2 駅周辺整備事業特別会計

### (1) 収支全般について

令和2年度2駅周辺整備事業特別会計決算額は、

歳入 19,833千円 (89.9%減)

歳出 19,833千円 (89.9%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、表C-21のとおりである。

表C-21 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	2年度	元年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	19,834	196,109	△176,275
収 入 済 額 B	19,833	196,109	△176,276
支 出 済 額 C	19,833	196,109	△176,276
歳入歳出差引額(B-C) D	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	0	0	0
前年度実質収支額 G	0	0	0
単年度収支額(F-G) H	0	0	0

区 分	2年度	元年度	増減率	
	%	%	%	
予算執行率	歳入(B÷A)	100.0	100.0	-
	歳出(C÷A)	100.0	100.0	-

### (2) 歳入

収入済額は19,833千円で、前年度に比べ176,276千円(89.9%)の減である。

収入の主なものは繰入金19,830千円となっている。

表C-22

## 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比	2年度	元年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰入金	19,833	9	著増	19,830	9	著増	19,830	9	著増
市債	-	196,100	皆減	-	196,100	皆減	-	196,100	皆減
諸収入	1	-	皆増	3	0	皆増	3	0	皆増
繰越金	-	-	-	0	-	-	0	-	-
計	19,834	196,109	10.1	19,833	196,109	10.1	19,833	196,109	10.1

## (3)歳出

支出済額は19,833千円で、前年度に比べ176,276千円(89.9%)の減である。

支出の内容は公債費19,833千円となっている。

表C-23

## 歳出決算額対前年度比較

款	項	2年度	元年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
公共用地取得事業費	公共用地取得事業費	-	196,109	△196,109	皆減
公債費	公債費	19,833	-	19,833	皆増
合計		19,833	196,109	△176,276	△89.9

## むすび

平成25年9月に野崎駅及び四条畷駅周辺整備事業の円滑な運営と経理の明確化を目的として設置された特別会計である。令和2年度の同事業については、野崎駅の橋上化が竣工するなど事業の進捗が見られるが、本会計の対象となる事業用地の購入と移転補償は、地権者との交渉が不成立となっている。今後の本会計の活用による、同事業の進捗を期待する。



## D 財産及び基金



## 1 公有財産の状況

### (1) 土地

表D-1

区 分	2年度末現在高	2年度中増減高		元年度末現在高
		増	減	
行政財産	757,094.36	246.47	-	756,847.89
普通財産	119,590.26	-	359.78	119,950.04
合 計	876,684.62	246.47	359.78	876,797.93

行政財産の増加は地域広場の帰属、普通財産の減少の主な理由は売払いによるものである。

### (2) 建物

表D-2

区 分	2年度末現在高	2年度中増減高		元年度末現在高
		増	減	
行政財産	283,646.93	2,082.00	-	281,564.93
普通財産	9,549.43	-	-	9,549.43
合 計	293,196.36	2,082.00	-	291,114.36

行政財産の増加の主な理由は、新田中央公園防災備蓄倉庫新築によるものである。

(3) 出資による権利

表D-3

区 分	2年度末現在高	2年度中増減	元年度末現在高
	千円	千円	千円
上水道安全対策事業出資金	81,600	-	81,600
下水道事業出資金	2,457,599	233,786	2,223,813
大東公民連携まちづくり事業株式会社出資金	6,000	-	6,000
東心株式会社出資金	597,800	-	597,800
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
(公財)大阪人権博物館(旧大阪府人権歴史資料館)設立出損金	49	-	49
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(公財)大阪府暴力追放推進センター設立出損金	2,150	-	2,150
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	908	△116	1,024
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公共団体金融機構出資金	5,451	-	5,451

出資による権利については、下水道事業出資金が 233,786 千円増加し、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 116 千円減少している。

## 2 物品の状況

市長から提出された「財産に関する調書」には、購入金額が1件50万円以上の物品が重要な物品として記されている。

表D-4

区 分	2年度末現在高		2年度中増減				元年度末現在高	
			増		減			
	品数	点数	品数	点数	品数	点数	品数	点数
卓 子 類	品 4	点 6	品 -	点 -	品 -	点 -	品 4	点 6
椅 子 類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚 類	2	20	-	-	-	-	2	20
箱 類	6	17	-	-	-	-	6	17
室内装飾品類	11	43	-	-	-	-	11	43
厨房用品類	10	147	-	12	-	-	10	135
事務用品類	1	4	-	-	-	-	1	4
事務用機器類	31	54	1	3	1	2	31	53
機械器具類	21	60	2	2	-	2	19	60
医療機器 保健衛生用具類	7	8	-	-	-	-	7	8
視聴覚機器類	10	31	-	-	1	1	11	32
測定器具類	5	6	1	2	2	2	6	6
体育器具類	12	34	-	1	-	-	12	33
楽 器 類	3	35	-	-	-	-	3	35
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 輜 類	12	104	-	-	-	2	12	106
そ の 他	33	54	-	-	1	3	34	57
合 計	170	626	4	20	5	12	171	618

令和2年度中に増加した物品は、厨房用品類、事務用機器類、体育器具類である。  
減少した物品は、視聴覚機器類、車輜類、その他である。

### 3 債権の状況

表D-5

区 分	2 年度末現在高	2 年度中増減	元年度末現在高
	千円	千円	千円
個人市民税特別徴収分(翌年 4~5 月分)	745,991	14,561	731,430
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	693	△693	1,386
住宅新築資金等貸付金	-	△63	63
合 計	746,684	13,805	732,879

令和 2 年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加し、社会福祉施設の耐震化工事貸付金及び住宅新築資金等貸付金が定時償還に伴って減少している。

## 4 基金の状況

表D-6

基金名		実質現在高	出納整理期間中の増減	2年度末現在高	2年度中増減	元年度末現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物 品 調 達 基 金	現金	1,320	-	1,320	△56	1,376
	物品	180	-	180	56	124
生 活 福 祉 資 金 貸 付 基 金	現金	12,209	-	12,209	△85	12,294
	債権	7,791	-	7,791	85	7,706
奨 学 貸 付 基 金	現金	18,259	-	18,259	2,063	16,196
	債権	16,741	-	16,741	△2,063	18,804
交 通 災 害 共 済 基 金	現金	161,535	-	161,535	2,504	159,031
財 政 調 整 基 金	現金	3,023,636	285,040	2,738,596	△1,085,813	3,824,409
	証券	1,691,098	-	1,691,098	691,098	1,000,000
土 地 開 発 基 金	現金	314,785	-	314,785	-	314,785
火 災 共 済 基 金	現金	251,983	1,867	250,116	-	250,116
福 祉 基 金	現金	462,920	△23,943	486,863	△5,772	492,635
職 員 退 職 手 当 基 金	現金	895,489	-	895,489	367	895,122
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	現金	2,094,513	△579,830	2,674,343	42,001	2,632,342
緑 化 基 金	現金	114,555	△3,386	117,941	△2,097	120,038
減 債 基 金	現金	449,081	26,849	422,232	△80,412	502,644
災 害 対 策 基 金	現金	648,484	-	648,484	-	648,484
市 営 住 宅 整 備 基 金	現金	875,120	△10,900	886,020	△243,368	1,129,388
庁 舎 整 備 基 金	現金	2,000,868	-	2,000,868	462	2,000,406
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	50,216	△3,131	53,347	△3,487	56,834
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	1,635,472	-	1,635,472	286,195	1,349,277
教 育 文 化 基 金	現金	230,781	△119,744	350,525	△96,602	447,127
子 ど も 基 金	現金	3,143	-	3,143	-	3,143
安全で安心なまちづくり基金	現金	-	-	-	-	-
魅 力 づ く り 基 金	現金	-	-	-	-	-
産 業 振 興 基 金	現金	-	-	-	-	-
学 校 施 設 整 備 基 金	現金	1,173,109	△121,218	1,294,327	△67,364	1,361,691
公 民 連 携 基 金	現金	51,817	-	51,817	12,048	39,769
ふ る さ と 振 興 基 金	現金	3,020,617	1,293,422	1,727,195	1,036,828	690,367
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	11,918	7,122	4,796	4,796	-
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	-	-	-	-	-
小 計	現金	17,501,830	752,148	16,749,682	△197,792	16,947,474
	物品	180	-	180	56	124
	債権	24,532	-	24,532	△1,978	26,510
	証券	1,691,098	-	1,691,098	691,098	1,000,000
合 計		19,217,640	752,148	18,465,492	491,384	17,974,108

(注)「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D-6表の数値とは一致しない場合がある。

令和 2 年度末現在の基金の総額は 18,465,492 千円で、前年度に比べ 491,384 千円 (2.7%)増加している。

なお、安全で安心なまちづくり基金については、令和 3 年 3 月に廃止されている。

## むすび

公有財産、物品、債券、基金について、年度中の増減並びに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

## E 基金の運用状況



## 1 物品調達基金

表 E - 1

区 分		2 年度	元年度
基 金 の 額	A	千円 1,500	千円 1,500
当 初 物 品 在 庫 高	B	129	194
当 初 現 金 残 高	C	1,376	1,273
単価改正による当初調整	D	△5	33
物 品 購 入 高	E	2,930	2,477
物 品 払 出 ( 振 替 ) 高	F	2,879	2,547
年 度 末 物 品 在 庫 高 ( B + E - F )	G	180	124
年 度 末 現 金 在 高 ( C + D - E + F )	H	1,320	1,376

※元年度は当初の単価改正に伴う欠損金が 32,619 円であったため、33 千円の表示をしている。

※2 年度は当初の単価改正に伴う剰余金が 4,580 円であったため、△5 千円の表示をしている。

月 別	物品購入高(入庫)	物品振替高(出庫)	物品在庫高	現金在高
	円	円	円	円
前年度末現在	-	-	123,948	1,376,052
当初在高調整	-	-	4,580	△4,580
4 月	767,936	361,616	534,848	965,152
5 月	252,134	277,274	509,708	990,292
6 月	281,006	254,104	536,610	963,390
7 月	206,233	269,416	473,427	1,026,573
8 月	131,601	169,667	435,361	1,064,639
9 月	87,018	151,387	370,992	1,129,008
10 月	256,370	222,437	404,925	1,095,075
11 月	140,016	147,847	397,094	1,102,906
12 月	354,278	361,145	390,227	1,109,773
1 月	253,025	307,597	335,655	1,164,345
2 月	200,693	356,792	179,556	1,320,444
3 月	-	-	179,556	1,320,444
合 計	2,930,310	2,879,282		

※当初在高調整による現金△4,580 円は物品調達基金余剰金として一般会計に計上されている。

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

## 2 生活福祉資金貸付基金

表E-2

区 分	2 年度	元年度
基 金 の 額	千円 20,000	千円 20,000
未 償 還 金	7,791	7,706
現 金 在 高	12,209	12,294
償 還 分 元 金	215	73
貸 付 金 額 (件 数)	300 (10 件)	90 (3 件)

月 別	運用状況				貸付額累計 円	基金残高 円
	件数	貸付額 円	償還額			
			元金 円	利子 円		
前年度末現在	件 -	円 -	円 -	円 -	円 7,705,591	円 12,294,409
4 月	1	30,000	-	-	7,735,591	12,264,409
5 月	-	-	-	-	7,735,591	12,264,409
6 月	-	-	30,000	-	7,705,591	12,294,409
7 月	1	30,000	-	-	7,735,591	12,264,409
8 月	1	30,000	10,000	-	7,755,591	12,244,409
9 月	2	60,000	70,000	-	7,745,591	12,254,409
10 月	2	60,000	-	-	7,805,591	12,194,409
11 月	-	-	-	-	7,805,591	12,194,409
12 月	1	30,000	30,000	-	7,805,591	12,194,409
1 月	1	30,000	40,000	-	7,795,591	12,204,409
2 月	-	-	30,000	-	7,765,591	12,234,409
3 月	1	30,000	5,000	-	7,790,591	12,209,409
合 計	10	300,000	215,000	-		

本年度の貸付額は 10 件 300 千円で、運用率は 39.0%となっている。基金の運用は設置目的に従って行われていた。また帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

### 3 奨学貸付基金

表E-3

区 分	2年度	元年度	区 分		2年度		元年度		
基金の額	千円 35,000	千円 35,000			円	件	円	件	
未償還金	16,741	18,804	貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	-	-	-	-
現金在高	18,259	16,196			入学一時金(私立)	-	-	-	-
償還金額	2,783	2,872			修学金上半期	-	-	108,000	3
貸付金額	720	1,280			修学金下半期	-	-	108,000	3
				大学生	入学一時金(公立)	-	-	-	-
					入学一時金(私立)	-	-	200,000	2
					修学金上半期	360,000	5	432,000	6
					修学金下半期	360,000	5	432,000	6

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元金	利子		
前年度末現在	件 -	円 -	円 -	円 -	円 18,803,971	円 16,196,029
4月	-	-	742,700	-	18,061,271	16,938,729
5月	5	360,000	155,000	-	18,266,271	16,733,729
6月	-	-	362,500	-	17,903,771	17,096,229
7月	-	-	114,000	-	17,789,771	17,210,229
8月	-	-	229,000	-	17,560,771	17,439,229
9月	-	-	69,000	-	17,491,771	17,508,229
10月	5	360,000	93,000	-	17,758,771	17,241,229
11月	-	-	115,500	-	17,643,271	17,356,729
12月	-	-	176,000	-	17,467,271	17,532,729
1月	-	-	75,000	-	17,392,271	17,607,729
2月	-	-	559,500	-	16,832,771	18,167,229
3月	-	-	92,000	-	16,740,771	18,259,229
合計	10	720,000	2,783,200	-		

本年度の貸付額は10件、720千円で、前年度に比べ560千円(43.8%)の減となっている。運用率は47.8%で、前年度比で5.9ポイント低下している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

#### 4 土地開発基金

表 E - 4

区 分	2 年度	元年度
基 金 の 額	千円 314,785	千円 314,785
前年度末現金在高(繰越額)	314,785	314,785
年度中積立額(運用利子)	-	-
年 度 末 現 金 在 高	314,785	314,785

本年度の基金の額は 314,785 千円であり、前年度と同額となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

# 決 算 審 查 資 料



## 資 料 解 説

第1表	令和2年度歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	74
	一般会計及び特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	76
	各会計の歳入について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率及び収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	82
	各会計の歳出について、予算額、決算額、翌年度繰越額及び不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率及び執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	88
	各会計の歳入について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	91
	各会計の歳出について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

第1表

令和2年度歳入

会計別		歳入 (A)	歳出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
一般会計		千円 61,782,339	千円 60,572,621	千円 1,209,718
特別会計	国民健康保険	14,364,969	13,587,795	777,174
	交通災害共済	17,314	13,460	3,854
	火災共済	15,336	14,491	845
	介護保険	10,260,353	9,977,310	283,043
	後期高齢者医療保険	1,795,045	1,771,037	24,008
	2駅周辺整備	19,833	19,833	0
	計	26,472,850	25,383,926	1,088,924
合計	88,255,189	85,956,547	2,298,642	

歳出決算総括表

翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
123,198	1,086,520	570,079	516,441
-	777,174	420,245	356,929
-	3,854	2,505	1,349
-	845	3,735	△2,890
-	283,043	291,998	△8,955
-	24,008	20,611	3,397
-	-	0	0
-	1,088,924	739,094	349,830
123,198	2,175,444	1,309,173	866,271

第2表(その1)

## 歳入款別

款別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
市 税	16,968,512	△467,000	-	16,501,512	25.5
地 方 譲 与 税	189,193	-	-	189,193	0.3
ゴルフ場利用税交付金	21,000	-	-	21,000	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	5,217,000	△66,549	-	5,150,451	8.0
交通安全対策特別交付金	13,425	-	-	13,425	0.0
分担金及び負担金	125,304	-	-	125,304	0.2
使用料及び手数料	676,799	△5,167	-	671,632	1.0
国 庫 支 出 金	8,695,689	14,078,528	269,853	23,044,070	35.7
府 支 出 金	3,700,553	82,213	-	3,782,766	5.9
財 産 収 入	67,965	125,550	-	193,515	0.3
寄 付 金	1,420,648	1,826,759	-	3,247,407	5.0
繰 入 金	1,119,684	649,421	83,234	1,852,339	2.9
諸 収 入	957,385	38,573	-	995,958	1.5
市 債	3,651,916	805,084	730,500	5,187,500	8.0
繰 越 金	-	570,078	174,028	744,106	1.1
利 子 割 交 付 金	22,000	-	-	22,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	-	-	50,000	0.1
地方消費税交付金	2,452,000	-	-	2,452,000	3.8
地方特例交付金	105,000	7,214	-	112,214	0.2
配当割交付金	106,000	-	-	106,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	117,000	-	-	117,000	0.2
環境性能割交付金	36,000	-	-	36,000	0.1
合 計	45,713,073	17,644,704	1,257,615	64,615,392	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比	予 算 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比				
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
17,153,914	27.4	16,697,030	101.2	97.3	27.0	25,749	431,135	1,748
194,784	0.3	194,784	103.0	100.0	0.3	-	-	-
20,614	0.0	20,614	98.2	100.0	0.0	-	-	-
5	0.0	5	-	100.0	0.0	-	-	-
5,129,278	8.2	5,129,278	99.6	100.0	8.3	-	-	-
15,001	0.0	15,001	111.7	100.0	0.0	-	-	-
133,228	0.2	78,713	62.8	59.1	0.1	370	54,145	-
809,849	1.3	662,957	98.7	81.9	1.1	8,509	138,383	130
22,588,211	36.1	22,588,211	98.0	100.0	36.6	-	-	-
3,663,595	5.9	3,663,595	96.8	100.0	5.9	-	-	-
245,916	0.4	245,916	127.1	100.0	0.4	-	-	-
2,907,318	4.6	2,907,318	89.5	100.0	4.7	-	-	-
1,186,582	1.9	1,186,582	64.1	100.0	1.9	-	-	-
1,070,419	1.7	865,954	86.9	80.9	1.4	5,365	199,100	27
3,812,201	6.1	3,812,201	73.5	100.0	6.2	-	-	-
744,107	1.2	744,107	100.0	100.0	1.2	-	-	-
20,762	0.0	20,762	94.4	100.0	0.0	-	-	-
80,932	0.1	80,932	161.9	100.0	0.1	-	-	-
2,535,190	4.0	2,535,190	103.4	100.0	4.1	-	-	-
112,214	0.2	112,214	100.0	100.0	0.2	-	-	-
87,971	0.1	87,971	83.0	100.0	0.2	-	-	-
99,619	0.2	99,619	85.1	100.0	0.2	-	-	-
33,385	0.1	33,385	92.7	100.0	0.1	-	-	-
62,645,095	100.0	61,782,339	95.6	98.6	100.0	39,993	822,763	1,905

第2表(その2)

## 歳入款別

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,815,158	千円 △161,411	千円 -	千円 2,653,747	% 17.7
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	-	96,846	-	96,846	0.6
	府支出金	10,079,300	104,851	-	10,184,151	68.0
	諸収入	33,950	34,936	-	68,886	0.5
	繰入金	1,588,605	△34,936	-	1,553,669	10.4
	繰越金	-	420,244	-	420,244	2.8
合 計	14,519,135	460,530	-	14,979,665	100.0	
交通災害共済	共済会費収入	18,932	-	-	18,932	78.9
	繰越金	-	2,505	-	2,505	10.4
	諸収入	2	-	-	2	0.0
	繰入金	2,571	-	-	2,571	10.7
	合 計	21,505	2,505	-	24,010	100.0
火災共済	共済会費収入	15,000	-	-	15,000	40.1
	諸収入	-	-	-	-	-
	繰越金	-	3,736	-	3,736	10.0
	繰入金	18,648	-	-	18,648	49.9
	合 計	33,648	3,736	-	37,384	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予 算 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
4,978,685	30.0	2,724,891	102.7	54.7	19.0	213,506	2,040,288	1,431
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,151	0.0	2,151	101.5	100.0	0.0	-	-	-
107,090	0.6	107,090	110.6	100.0	0.8	-	-	-
9,552,184	57.5	9,552,184	93.8	100.0	66.5	-	-	-
105,724	0.6	101,937	148.0	96.4	0.7	965	2,822	-
1,456,471	8.8	1,456,471	93.7	100.0	10.1	-	-	-
420,245	2.5	420,245	100.0	100.0	2.9	-	-	-
16,622,550	100.0	14,364,969	95.9	86.4	100.0	214,471	2,043,110	1,431

14,771	85.3	14,771	78.0	100.0	85.3	-	-	-
2,505	14.5	2,505	100.0	100.0	14.5	-	-	-
0	0.0	0	-	-	0.0	-	-	-
38	0.2	38	1.5	100.0	0.2	-	-	-
17,314	100.0	17,314	72.1	100.0	100.0	-	-	-

11,601	75.6	11,601	77.3	100.0	75.6	-	-	-
0	0.0	0	-	-	0.0	-	-	-
3,735	24.4	3,735	100.0	100.0	24.4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
15,336	100.0	15,336	41.0	100.0	100.0	-	-	-

第2表(その3)

## 歳入款別

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
介 護 保 険	介 護 保 険 料	千円 2,081,866	千円 81,824	千円 -	千円 2,163,690	% 21.1
	使用料及び手数料	200	-	-	200	0.0
	支払基金交付金	2,448,508	104,177	-	2,552,685	24.9
	国庫支出金	2,083,594	155,337	-	2,238,931	21.8
	府支出金	1,319,567	49,577	-	1,369,144	13.3
	繰入金	1,623,114	29,097	-	1,652,211	16.1
	諸収入	7,769	△2,989	-	4,780	0.0
	繰越金	-	291,998	-	291,998	2.8
	合 計	9,564,618	709,021	-	10,273,639	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	後期高齢者医療保険料	1,302,378	-	-	1,302,378	71.1
	使用料及び手数料	120	-	-	120	0.0
	国庫支出金	-	1,452	-	1,452	0.1
	繰入金	486,281	3,894	-	490,175	26.8
	諸収入	7,666	8,638	-	16,304	0.9
	繰越金	-	20,612	-	20,612	1.1
	合 計	1,796,445	34,596	-	1,831,041	100.0
2 駅 周 辺 整 備	繰入金	20,671	△838	-	19,833	100.0
	諸収入	-	1	-	1	0.0
	繰越金	-	-	-	-	-
	合 計	20,671	△837	-	19,834	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予 算 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
2,347,803	22.6	2,225,738	102.9	94.8	21.7	26,777	95,288	5,717
351	0.0	351	175.5	100.0	0.0	-	-	-
2,481,193	23.9	2,481,193	97.2	100.0	24.2	-	-	-
2,307,735	22.2	2,307,735	103.1	100.0	22.5	-	-	-
1,359,062	13.1	1,359,062	99.3	100.0	13.2	-	-	-
1,594,091	15.4	1,594,091	96.5	100.0	15.5	-	-	-
394	0.0	185	3.9	47.0	0.0	-	209	-
291,998	2.8	291,998	100.0	100.0	2.9	-	-	-
10,382,627	100.0	10,260,353	99.9	98.8	100.0	26,777	95,497	5,717

1,309,660	72.2	1,289,384	99.0	98.5	71.8	6,731	13,545	3,163
151	0.0	151	125.8	100.0	0.0	-	-	-
1,584	0.1	1,584	109.1	100.0	0.1	-	-	-
474,583	26.1	474,583	96.8	100.0	26.4	-	-	-
8,732	0.5	8,732	53.6	100.0	0.5	-	-	-
20,611	1.1	20,611	100.0	100.0	1.2	-	-	-
1,815,321	100.0	1,795,045	98.0	98.9	100.0	6,731	13,545	3,163

19,830	100.0	19,830	100.0	100.0	100.0	-	-	-
3	0.0	3	300.0	100.0	0.0	-	-	-
0	0.0	0	-	100.0	0.0	-	-	-
19,833	100.0	19,833	100.0	100.0	100.0	-	-	-

第3表(その1)

## 歳出款別

款別	予算			
	当初	補正	繰越額	予備費充当
議会費	千円 330,132	千円 △16,152	千円 -	千円 440
総務費	4,561,183	14,654,922	139,348	19,151
民生費	21,345,273	798,907	-	100,528
衛生費	2,985,360	620,746	-	1,205
農林費	56,234	△1,530	-	-
商工費	138,395	531,400	-	11,215
土木費	6,800,115	186,212	450,999	300
消防費	1,590,056	△34,552	-	89,371
教育費	3,915,972	548,362	667,268	144,607
公債費	3,860,353	△63,611	-	-
予備費	80,000	420,000	-	△366,817
災害復旧費	50,000	-	-	-
合計	45,713,073	17,644,704	1,257,615	-

一 覧 表 (一 般 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
314,420	0.5	301,618	0.5	95.9	-	12,802	4.1
19,374,604	30.0	18,775,196	31.0	96.9	25,316	574,092	3.0
22,244,708	34.4	21,211,209	35.0	95.4	-	1,033,499	4.6
3,607,311	5.6	3,418,744	5.6	94.8	-	188,567	5.2
54,704	0.1	48,633	0.1	88.9	-	6,071	11.1
681,010	1.0	614,013	1.0	90.2	19,300	47,697	7.0
7,437,626	11.5	6,205,868	10.2	83.4	615,891	615,867	8.3
1,644,875	2.5	1,606,968	2.7	97.7	-	37,907	2.3
5,276,209	8.2	4,603,630	7.6	87.3	241,203	431,376	8.2
3,796,742	5.9	3,786,742	6.3	99.7	-	10,000	0.3
133,183	0.2	-	-	-	-	133,183	100.0
50,000	0.1	-	-	-	-	50,000	100.0
64,615,392	100.0	60,572,621	100.0	93.7	901,710	3,141,061	4.9

第3表(その2)

## 歳出款別

会計別	款別	予算			
		当初	補正	繰越額	予備費充当
国民健康保険	総務費	千円 387,303	千円 -	千円 -	千円 81
	保険給付費	9,927,748	2,300	-	-
	保健事業費	106,591	5,453	-	-
	公債費	1,000	-	-	-
	諸支出金	15,850	26,333	-	90
	予備費	100,000	426,444	-	△171
	国民健康保険事業費納付金	3,980,643	-	-	-
	合計	14,519,135	460,530	-	-
交通災害共済	共済事業費	20,855	2,505	-	-
	予備費	650	-	-	-
	合計	21,505	2,505	-	-
火災共済	共済事業費	23,648	3,736	-	-
	予備費	10,000	-	-	-
	合計	33,648	3,736	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
387,384	2.6	345,391	2.5	89.2	-	41,993	10.8
9,930,048	66.3	9,295,330	68.4	93.6	-	634,718	6.4
112,044	0.7	82,424	0.6	73.6	-	29,620	26.4
1,000	0.0	-	-	-	-	1,000	100.0
42,273	0.3	26,620	0.2	63.0	-	15,653	37.0
526,273	3.5	-	-	-	-	526,273	100.0
3,980,643	26.6	3,838,030	28.3	96.4	-	142,613	3.6
14,979,665	100.0	13,587,795	100.0	90.7	-	1,391,870	9.3

23,360	97.3	13,460	100.0	57.6	-	9,900	42.4
650	2.7	-	-	-	-	650	100.0
24,010	100.0	13,460	100.0	56.1	-	10,550	43.9

27,384	73.3	14,491	100.0	52.9	-	12,893	47.1
10,000	26.7	-	-	-	-	10,000	100.0
37,384	100.0	14,491	100.0	38.8	-	22,893	61.2

第3表(その3)

## 歳出款別

会計別	款別	予算			
		当初	補正	繰越額	予備費充当
介護保険	総務費	千円 294,801	千円 △17,010	千円 -	千円 -
	保険給付費	8,843,320	372,755	-	-
	諸支出金	2,710	50,215	-	-
	基金積立金	3,304	282,981	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	地域支援事業費	415,483	20,080	-	-
	合計	9,564,618	709,021	-	-
後期高齢者医療保険	総務費	120,311	5,346	-	-
	後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,668,624	20,612	-	-
	諸支出金	2,510	8,638	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	合計	1,796,445	34,596	-	-
2 駅周辺整備	公債費	20,591	△757	-	-
	合計	20,591	△757	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
277,791	2.7	244,526	2.5	88.0	-	33,265	12.0
9,216,075	89.7	9,043,978	90.6	98.1	-	172,097	1.9
52,925	0.5	44,951	0.4	84.9	-	7,974	15.1
286,285	2.8	286,284	2.9	100.0	-	1	0.0
5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	100.0
435,563	4.2	357,571	3.6	82.1	-	77,992	17.9
10,273,639	100.0	9,977,310	100.0	97.1	-	296,329	2.9

125,657	6.9	116,544	6.6	92.7	-	9,113	7.3
1,689,236	92.2	1,652,773	93.3	97.8	-	36,463	2.2
11,148	0.6	1,720	0.1	15.4	-	9,428	84.6
5,000	0.3	-	-	-	-	5,000	100.0
1,831,041	100.0	1,771,037	100.0	96.7	-	60,004	3.3

19,834	100.0	19,833	100.0	100.0	-	1	0.0
19,834	100.0	19,833	100.0	100.0	-	1	0.0

第4表(その1)

歳入款別前年度比較表(一般会計)

款 別	2年度収入済額	元年度収入済額	増 減 額	増 減 率
				%
市 税	千円 16,697,030	千円 16,938,237	千円 △241,207	% △1.4
地 方 譲 与 税	194,784	190,407	4,377	2.3
ゴルフ場利用税交付金	20,614	22,049	△1,435	△6.5
自動車取得税交付金	5	54,070	△54,065	△100.0
地 方 交 付 税	5,129,278	5,167,989	△38,711	△0.7
交通安全対策特別交付金	15,001	12,962	2,039	15.7
分担金及び負担金	78,713	170,370	△91,657	△53.8
使用料及び手数料	662,957	682,352	△19,395	△2.8
国 庫 支 出 金	22,588,211	8,034,193	14,554,018	181.2
府 支 出 金	3,663,595	3,389,486	274,109	8.1
財 産 収 入	245,916	192,642	53,274	27.7
寄 付 金	2,907,318	2,490,957	416,361	16.7
繰 入 金	1,186,582	2,322,261	△1,135,679	△48.9
諸 収 入	865,954	985,271	△119,317	△12.1
市 債	3,812,201	3,049,944	762,257	25.0
繰 越 金	744,107	905,629	△161,522	△17.8
利 子 割 交 付 金	20,762	21,416	△654	△3.1
法 人 事 業 税 交 付 金	80,932	-	80,932	皆増
地方消費税交付金	2,535,190	2,056,635	478,555	23.3
地方特例交付金	112,214	211,431	△99,217	△46.9
配当割交付金	87,971	98,779	△10,808	△10.9
株式等譲渡所得割交付金	99,619	56,806	42,813	75.4
環境性能割交付金	33,385	16,831	16,554	98.4
合 計	61,782,339	47,070,717	14,711,622	31.3

第4表(その2)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款別	2年度収入済額	元年度収入済額	増減額	
					増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,724,891	千円 2,828,688	千円 △103,797	% △3.7
	使用料及び手数料	2,151	2,214	△63	△2.8
	国庫支出金	107,090	12,582	94,508	751.1
	府支出金	9,552,184	9,449,535	102,649	1.1
	諸収入	101,937	67,116	34,821	51.9
	繰入金	1,456,471	1,513,223	△56,752	△3.8
	繰越金	420,245	102,505	317,740	310.0
	合計	14,364,969	13,975,863	389,106	2.8
交通災害共済	共済会費収入	14,771	15,587	△816	△5.2
	繰越金	2,505	5,711	△3,206	△56.1
	諸収入	0	0	0	-
	繰入金	38	39	△1	△2.6
	合計	17,314	21,337	△4,023	△18.9
火災共済	共済会費収入	11,601	12,077	△476	△3.9
	諸収入	0	0	0	-
	繰越金	3,735	-	3,735	皆増
	合計	15,336	12,077	3,259	27.0

第4表(その3)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	2年度収入済額	元年度収入済額	増 減 額	
					増 減 率
介 護 保 険		千円	千円	千円	%
	介 護 保 険 料	2,225,738	2,312,722	△86,984	△3.8
	使用料及び手数料	351	383	△32	△8.4
	支 払 基 金 交 付 金	2,481,193	2,418,731	62,462	2.6
	国 庫 支 出 金	2,307,735	2,127,673	180,062	8.5
	府 支 出 金	1,359,062	1,311,528	47,534	3.6
	繰 入 金	1,594,091	1,497,749	96,342	6.4
	諸 収 入	185	1,270	△1,085	△85.4
	繰 越 金	291,998	271,467	20,531	7.6
	寄 付 金	-	300	△300	皆減
	合 計	10,260,353	9,941,823	318,530	3.2
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	後期高齢者医療保険料	1,289,384	1,200,723	88,661	7.4
	使用料及び手数料	151	200	△49	△24.5
	国 庫 支 出 金	1,584	-	1,584	皆増
	繰 入 金	474,583	436,006	38,577	8.8
	諸 収 入	8,732	7,639	1,093	14.3
	繰 越 金	20,611	68,557	△47,946	△69.9
		合 計	1,795,045	1,713,125	81,920
2 駅 周 辺 整 備	繰 入 金	19,830	9	19,821	著増
	市 債	-	196,100	△196,100	皆減
	諸 収 入	3	0	3	皆増
	繰 越 金	0	-	0	-
		合 計	19,833	196,109	△176,276

第5表(その1)

歳出款別前年度比較表(一般会計)

款 別	2年度支出済額	元年度支出済額	増 減 額	
			増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
議 会 費	301,618	318,148	△16,530	△5.2
総 務 費	18,775,196	6,641,201	12,133,995	182.7
民 生 費	21,211,209	19,998,302	1,212,907	6.1
衛 生 費	3,418,744	2,824,868	593,876	21.0
農 林 費	48,633	37,936	10,697	28.2
商 工 費	614,013	218,566	395,447	180.9
土 木 費	6,205,868	6,468,853	△262,985	△4.1
消 防 費	1,606,968	1,347,940	259,028	19.2
教 育 費	4,603,630	3,857,110	746,520	19.4
公 債 費	3,786,742	4,613,686	△826,944	△17.9
合 計	60,572,621	46,326,610	14,246,011	30.8

第5表(その2)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	2年度支出済額	元年度支出済額	増 減 額	
					増 減 率
		千円	千円	千円	%
国民健康保険	総 務 費	345,391	328,601	16,790	5.1
	保 険 給 付 費	9,295,330	9,277,456	17,874	0.2
	保 健 事 業 費	82,424	87,849	△5,425	△6.2
	諸 支 出 金	26,620	10,541	16,079	152.5
	国民健康保険事業費納付金	3,838,030	3,851,171	△13,141	△0.3
	合 計	13,587,795	13,555,618	32,177	0.2
交通災害共済	共 済 事 業 費	13,460	18,832	△5,372	△28.5
	合 計	13,460	18,832	△5,372	△28.5
火災共済	共 済 事 業 費	14,491	8,342	6,149	73.7
	合 計	14,491	8,342	6,149	73.7

第5表(その3)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款別	2年度支出済額	元年度支出済額	増減額	
					増減率
介護保険		千円	千円	千円	%
	総務費	244,526	245,382	△856	△0.3
	保険給付費	9,043,978	8,776,147	267,831	3.1
	諸支出金	44,951	25,388	19,563	77.1
	基金積立金	286,284	271,645	14,639	5.4
	地域支援事業費	357,571	331,263	26,308	7.9
	合計	9,977,310	9,649,825	327,485	3.4

後期高齢者医療保険	総務費	116,544	105,074	11,470	10.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,652,773	1,586,224	66,549	4.2
	諸支出金	1,720	1,216	504	41.4
	合計	1,771,037	1,692,514	78,523	4.6

2駅周辺整備	公共用地取得事業費	-	196,109	△196,109	皆減
	公債費	19,833	-	19,833	皆増
	合計	19,833	196,109	△176,276	△89.9

印刷物番号
-------

3 - 4 6
---------